



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 美修

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,373	△8.9	△274	—	△305	—	△353	—
22年3月期第2四半期	2,604	△21.4	△233	—	△261	—	△181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△29.47	—
22年3月期第2四半期	△15.18	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5,043	—	599	—	11.9	—	50.04	—
22年3月期	5,288	—	954	—	18.1	—	79.64	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 599百万円 22年3月期 954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	6,000	△4.3	110	—	50	—	25	—	—	2.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,028,480株 22年3月期 12,028,480株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 43,844株 22年3月期 41,900株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 11,985,923株 22年3月期2Q 11,987,369株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、エコポイント制度等による景気対策の効果により一部業種では回復基調が見られたものの、依然として雇用環境が回復せず、さらに、円高や株式市況の低迷等による先行き不透明な景況感で推移しました。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております農用機器の施設園芸業界におきましては、当初予定しておりました新規物件が第3四半期以降に繰り延べられたことにより、予想を上回る売上高の減少となりました。

この結果、売上高は23億7千3百万円(前年同期比8.9%減)となりました。損益面におきましては積極的なコストダウンを行いました。売上高の伸び悩みに抗いきれず、営業損失は2億7千4百万円(前年同期2億3千3百万円の営業損失)となり、経常損失は3億5百万円(前年同期2億6千1百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、投資有価証券評価損の計上等により3億5千3百万円(前年同期1億8千1百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前期末に比べ、現金及び預金が1億3千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億8千5百万円、棚卸資産が8千2百万円減少したこと等により、2億1千2百万円の減少となりました。

固定資産は、前期末に比べ、主に本社移転に伴う敷金(投資その他の資産の「その他」)が増加しましたが、減価償却による有形及び無形固定資産の減少により、3千1百万円の減少となりました。

#### (負債)

流動負債は、前期末に比べ、支払手形及び買掛金が9千5百万円減少したことにより、短期借入金が2億7千5百万円増加しましたが、前期末に計上しました特別退職金の支給に伴って未払金が減少したこと等により、3千万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、長期借入金が1億2千3百万円増加したこと等により、1億4千万円の増加となりました。

#### (純資産)

純資産の部は、前期末に比べ、四半期純損失3億5千3百万円計上したこと等により、3億5千4百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました数値から変更していません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失が0百万円、経常損失が0百万円、税引前四半期純損失が3千3百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3千6百万円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年1月に策定いたしました（平成22年1月12日公表）再建計画に基づき取り組んでおります。

再建計画は以下のとおりであります。

#### ① 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

- a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたしました。
- b. 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたしました。
- c. 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたしました。

#### ② 人員合理化

営業所統廃合および業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたしました。

#### ③ 今後の事業展開

##### a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各事業展開は次のとおりです。

##### イ. 熱機器事業

###### <農用機器>

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

###### <汎用機器>

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

##### ロ. 衛生機器事業

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

##### b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

##### c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

##### d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,844	356,099
受取手形及び売掛金	1,188,528	1,373,977
商品及び製品	926,773	1,014,360
仕掛品	118,723	90,014
原材料及び貯蔵品	606,492	630,065
その他	104,246	183,758
貸倒引当金	△14,481	△15,251
流動資産合計	3,420,126	3,633,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	589,437	594,898
その他（純額）	517,796	529,874
有形固定資産合計	1,107,233	1,124,773
無形固定資産		
	81,536	107,302
投資その他の資産		
その他	725,215	713,869
貸倒引当金	△290,732	△290,934
投資その他の資産合計	434,483	422,935
固定資産合計	1,623,253	1,655,010
資産合計	5,043,379	5,288,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,959	919,372
短期借入金	2,276,240	2,001,180
未払法人税等	13,214	23,310
未払消費税等	75	22,974
その他	111,575	288,612
流動負債合計	3,225,064	3,255,450
固定負債		
長期借入金	591,100	468,100
退職給付引当金	517,396	518,960
役員退職慰労引当金	59,458	74,958
資産除去債務	36,565	—
その他	14,063	15,917
固定負債合計	1,218,583	1,077,936
負債合計	4,443,647	4,333,386

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△475,827	△122,641
自己株式	△6,951	△6,776
株主資本合計	599,108	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911	3,322
繰延ヘッジ損益	△288	△1,143
評価・換算差額等合計	623	2,179
純資産合計	599,731	954,649
負債純資産合計	5,043,379	5,288,036

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,604,495	2,373,686
売上原価	1,711,389	1,651,344
売上総利益	893,106	722,342
販売費及び一般管理費	1,126,772	996,567
営業損失(△)	△233,666	△274,224
営業外収益		
受取利息	512	333
受取配当金	1,306	888
受取地代家賃	7,500	4,200
その他	4,469	5,305
営業外収益合計	13,789	10,727
営業外費用		
支払利息	34,889	34,772
その他	6,487	6,883
営業外費用合計	41,376	41,656
経常損失(△)	△261,253	△305,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	86,929	2,299
固定資産売却益	14	133
投資有価証券売却益	5,494	248
会員権売却益	44	39
特別利益合計	92,482	2,721
特別損失		
固定資産除却損	330	493
減損損失	2,367	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,627
投資有価証券評価損	—	6,150
特別損失合計	2,697	40,271
税引前四半期純損失(△)	△171,469	△342,703
法人税、住民税及び事業税	10,482	10,482
法人税等合計	10,482	10,482
四半期純損失(△)	△181,952	△353,185



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△171,469	△342,703
減価償却費	76,779	82,388
保険戻戻金	△871	△559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,788	3,006
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,750	△15,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87,046	△971
受取利息及び受取配当金	△1,819	△1,222
支払利息	34,889	34,772
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△133
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,494	5,902
有形固定資産除却損	330	493
減損損失	2,367	—
会員権売却損益(△は益)	△44	△39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,627
売上債権の増減額(△は増加)	155,157	185,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342,250	82,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△555,757	△95,413
その他	156,919	△105,734
小計	△734,285	△133,983
利息及び配当金の受取額	1,863	1,225
利息の支払額	△35,739	△36,560
法人税等の支払額	△21,363	△20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△789,525	△190,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△12,207	△44,649
有形固定資産の売却による収入	3,892	5,639
無形固定資産の取得による支出	△6,083	△8,983
投資有価証券の取得による支出	△600	△10,600
投資有価証券の売却による収入	29,017	698
保険積立金の解約による収入	12,585	8,088
保険積立金の積立による支出	△6,133	△5,865
その他	△181	△18,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,289	△73,856

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	320,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△101,000
長期借入れによる収入	560,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△277,140	△280,940
自己株式の取得による支出	△65	△175
その他	△1,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,044	397,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,190	133,744
現金及び現金同等物の期首残高	227,749	273,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,558	406,844

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく平成22年1月に策定いたしました（平成22年1月12日公表）再建計画に基づき取り組んでおります。

再建計画は以下のとおりであります。

##### ① 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

- a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたしました。
- b. 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたしました。
- c. 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたしました。

##### ② 人員合理化

営業所統廃合および業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたしました。

##### ③ 今後の事業展開

###### a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各事業展開は次のとおりです。

###### イ. 熱機器事業

###### < 農用機器 >

- ・ 施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・ 施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・ 国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

###### < 汎用機器 >

- ・ メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

###### ロ. 衛生機器事業

- ・ FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

###### b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

###### c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

###### d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。